

東邦銀行の現況

平成21年度中間決算



目 次



．私たちの郷土 “ ふくしま ”

- 1 ． 福島県の概況・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 ． 福島県の特性・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 3 ． 福島県の地理的優位性・・・・・・・・・・・・ 4
- 4 ． 福島県の産業・・・・・・・・・・・・・・ 5 ～ 9

．平成 2 1 年度 中間決算の概要

- 1 ． 平成 2 1 年度 中間決算の概要・・・・・・・・ 11
- 2 ． 資金利益の推移・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 3 ． 総預かり資産の状況・・・・・・・・・・・・ 13
- 4 ． 福島県内における預金シェアの推移・・・ 14
- 5 ． 貸出金の状況・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 6 ． 福島県内における貸出金シェアの推移・ 16
- 7 ． 貸出資産の質の状況・・・・・・・・・・・・ 17
- 8 ． 有価証券の状況・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 9 ． 役務取引等収益の状況・・・・・・・・・・・・ 19
- 1 0 ． 自己資本比率（単体）の状況・・・・・・・・ 20
- 1 1 ． 平成 2 1 年度の業績見通し・・・・・・・・ 21

．経営方針・経営計画

- 1 ． 長期ビジョン・中期経営計画・・・・・・・・ 23
- 2 ． 中期経営計画の経営目標・・・・・・・・・・ 24
- 3 ． 資本政策・・・・・・・・・・・・・・ 25 ～ 26
- 4 ． 法人マーケット戦略・・・・・・・・・・・・ 27 ～ 28
- 5 ． 個人マーケット戦略・・・・・・・・・・・・ 29 ～ 33
- 6 ． 地域活性化への取組み・・・・・・・・・・ 34
- 7 ． C S R への取組み・・・・・・・・・・・・ 35
- 8 ． 人材育成への取組み・・・・・・・・・・・・ 36
- 9 ． その他・・・・・・・・・・・・・・ 37

・私たちの郷土“ふくしま”

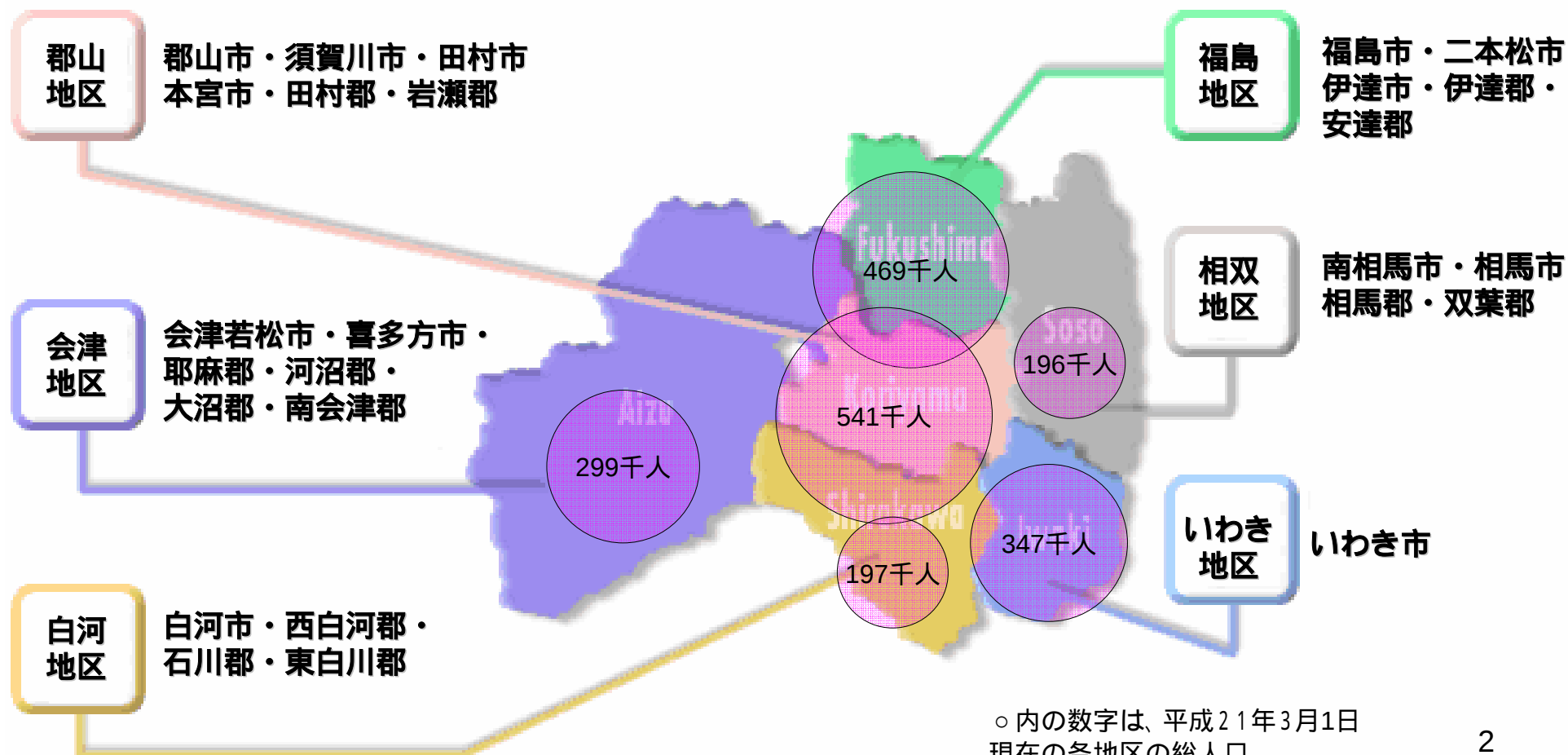
1. 福島県の概況

県土が広く、多極分散型の地域構造

総面積13,782km²(全国第3位)

人口205.1万人<平成21年3月1日現在>

県内59市町村(13市、31町、15村)<平成21年3月1日現在>



○内の数字は、平成21年3月1日
現在の各地区の総人口

出所:福島県 現住人口調査月報

2. 福島県の特性

福島県は、総面積・人口とも東北2位であるが、「一人あたり県民所得」「製造品出荷額等」は東北1位。
魅力的な観光資源を背景に、温泉地数は東北2位・全国5位の水準にあり、今後の発展が期待されている。

東北 順位		(単位)	福島	東北 シェア(%)	全国 順位	全国 シェア(%)	年次
2	総面積	(km ²)	13,782	20.6	3	3.6	2008年
2	人口	(万人)	205	21.8	18	1.6	2008年
1	一人あたり県民所得	(千円)	2,775	-	23	-	2006年
1	製造品出荷額等	(兆円)	6	32.7	19	1.8	2007年
2	温泉地数	(ヶ所)	134	20.7	5	4.2	2007年
2	県内総生産(名目)	(億円)	78,972	23.6	19	1.5	2006年
2	民営事業所数	(所)	99,265	21.6	19	1.7	2006年
2	民営従業者数	(人)	838,040	22.1	20	1.5	2006年
3	農業産出額	(億円)	2,400	18.1	12	2.9	2007年
4	海面漁業漁獲量	(万t)	9	14.4	12	2.3	2007年
5	小売業年間商品販売額	(百万円)	1,209,421	9.1	34	0.9	2007年

出所) 福島県ホームページ、ふくしま統計情報ボックス、総務省「事業所・企業統計調査」

3. 福島県の地理的優位性

福島県は東北地方の最南端、首都圏から概ね200km圏内に位置し地理的優位性が高い。また、地震災害の将来確率が低いなど、安全な産業基盤を有している。企業立地満足度調査でも全国3位の評価。

首都圏から200km圏内に位置する地理・地位的優位性

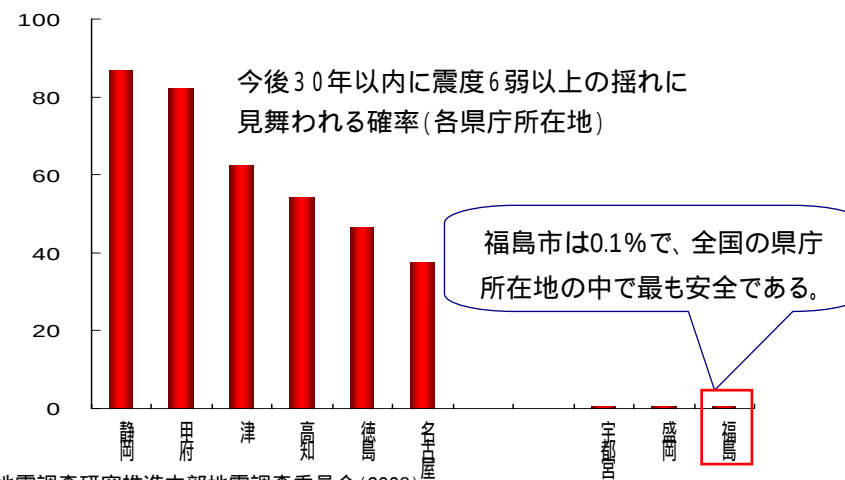


都道府県企業立地満足度調査において全国総合3位の評価

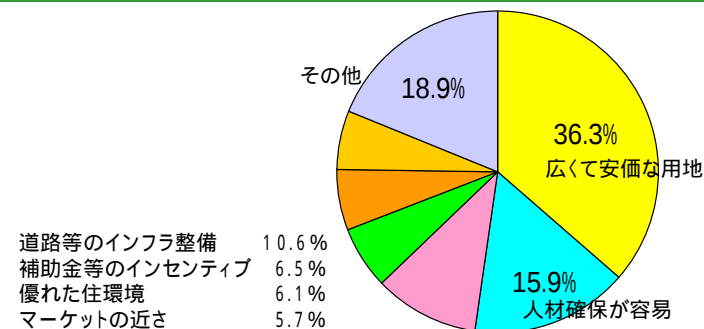
順位	都道府県名	昨年順位
第1位	大分県	2位
第2位	岩手県	17位
第3位	福島県	8位
	北海道	1位
	熊本県	35位

出所:経済産業省「都道府県企業立地満足度調査」(平成20年7月)

地震災害が少なく、安全・安心な産業基盤



福島県への企業立地理由

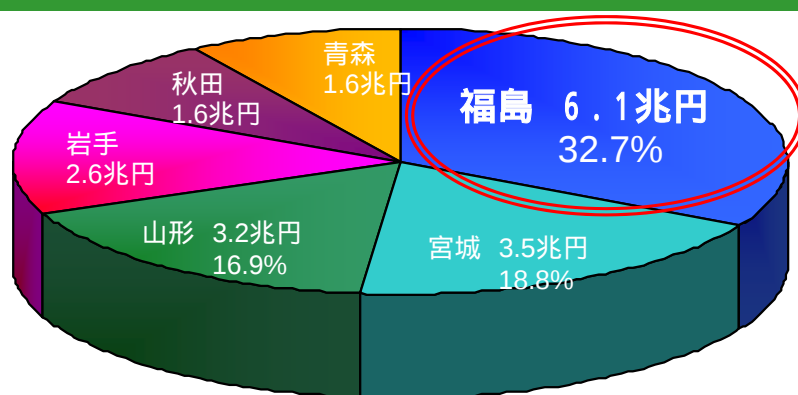


出所:経済産業省「都道府県企業立地満足度調査」(平成20年7月)

4. 福島県の産業(1) ～ 製造業 ～

福島県は、地理的優位性を基に、製造品出荷額のシェアが東北地方において圧倒的に高い。工場立地件数、製造品出荷額、輸出入額も堅調に推移しており、今後も製造業が県内経済を牽引。

東北6県において製造品出荷額のシェアが圧倒的に高い



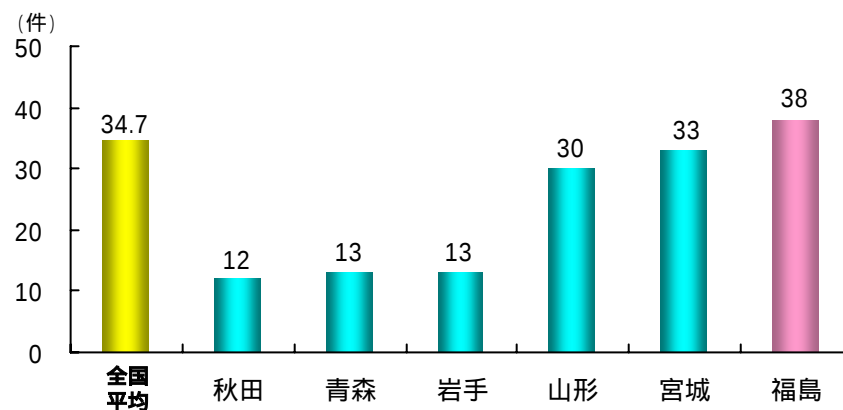
出所: 経済産業省「平成19年工業統計表」

東北地方の製造品出荷額等順位(市町村別)

	市区町村名	製造品出荷額等
第1位	福島県いわき市	1兆667億円
第2位	福島県郡山市	1兆198億円
第3位	山形県米沢市	8,061億円
第4位	福島県福島市	7,974億円
第5位	青森県八戸市	5,857億円
第6位	宮城県仙台市	5,532億円

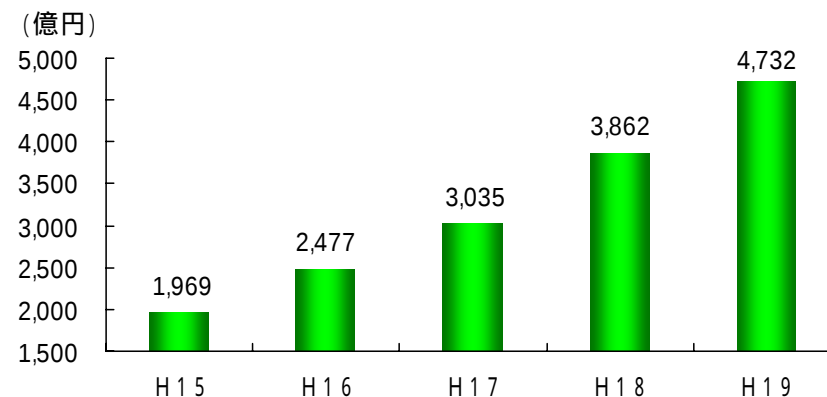
出所: 経済産業省「平成19年工業統計表」

東北地方の都道府県別工場立地件数(平成20年)



出所: 東北経済産業局「平成20年 工場立地動向調査」

福島県の輸出入額は堅調に推移

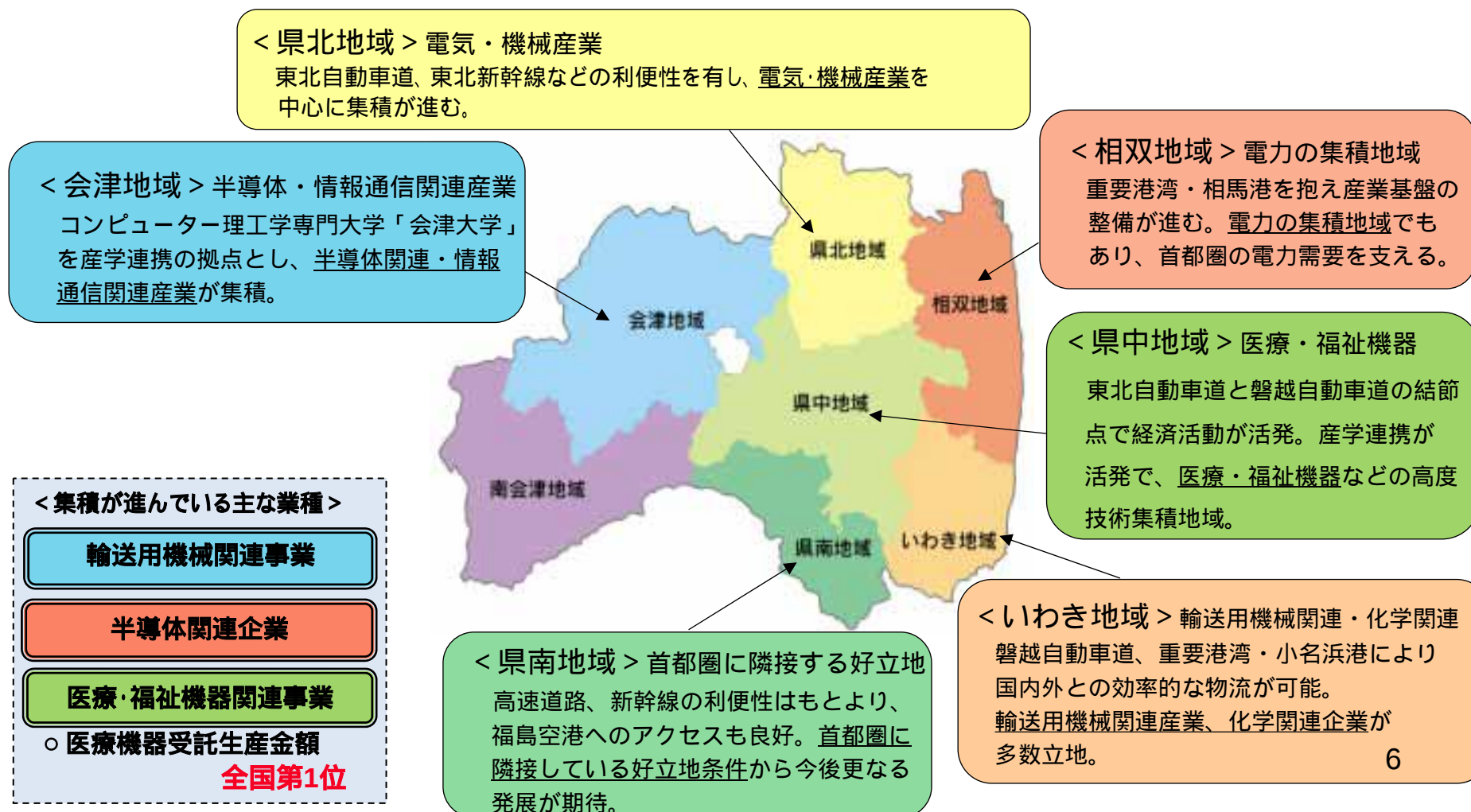


出所: 福島県ホームページ

4. 福島県の産業(2)・・・県内への企業進出

半導体・医薬品・精密機器・機械部品加工等、様々な業種の企業が福島県への新規進出・工場増設を実施。地元企業との取引拡大や技術向上等により、地場産業のさらなる裾野の広がりが期待。

- 地理的優位性に加え、各種立地施策により、さまざまな産業集積が進んでいる。



4. 福島県の産業(3) ～観光業～

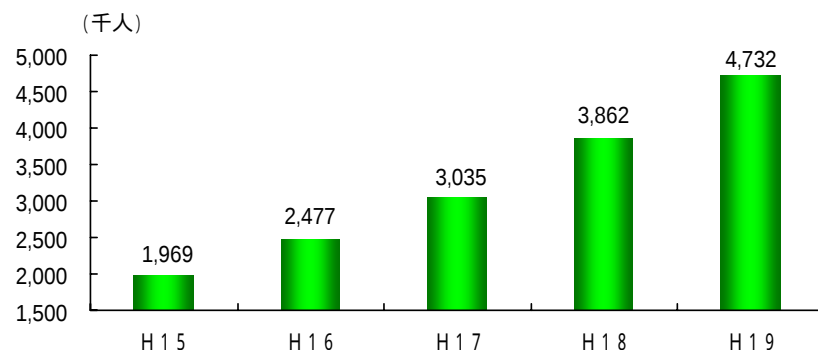
福島県は、観光資源が豊富であり、観光客入込数が増加傾向。また、小名浜港の整備や福島空港の国際便利用促進等もあり、外国人観光客も年々増加。観光関連産業も福島県経済を活性化していく期待大。

福島県の豊かな自然

- 自然公園面積: 1791.24km² **全国 6位** <平成20年>
- 林野面積: 943千ha **全国 4位** <平成17年>
- 湖沼面積: 103.32km² **全国 4位** <平成20年>
(猪苗代湖)
- 温泉地数: 134ヵ所 **全国 5位** <平成19年>
- 多目的運動広場数: 134.4施設 **全国 5位** <平成17年>
(人口100万人当たり)

出所: ふくしま統計情報ボックス

外国人観光客の来県者数 (宿泊者)



出所: 福島県ホームページ

県別観光客入込数の推移 (単位: 万人)

	16年	17年	18年	19年
青森	4,723	4,716	4,741	4,794
岩手	3,916	3,913	3,796	3,900
宮城	5,098	5,440	5,575	5,787
秋田	4,498	4,586	4,595	4,515
山形	4,226	4,122	4,059	4,007
福島	4,198	↗ 5,299	↘ 5,623	↗ 5,694
計	26,622	28,078	28,390	28,699

出所: 福島県ホームページ

福島県における観光客入込数の推移 (単位: 万人)

地区	18年	19年	伸び率
中通り	2,059	2,194	6.6%
会津	2,026	1,958	▲ 3.4%
浜通り	1,535	1,541	0.4%
県全体	5,623	5,694	1.3%

会津地区は、一部施設で計上方法を変更したこと等による影響から減少

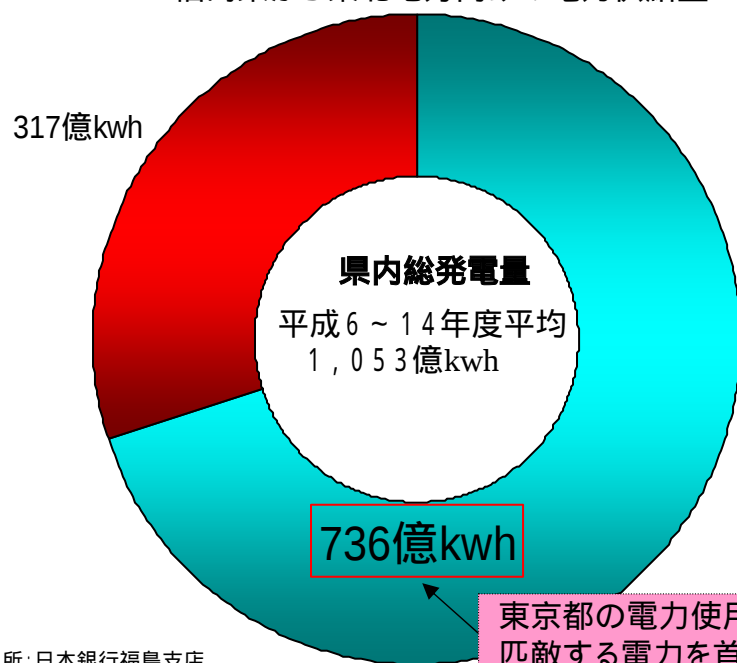
出所: 福島県ホームページ

4. 福島県の産業(4) ～エネルギー産業～

福島県は、東京都全体の電力消費量にほぼ匹敵する電力を関東へ供給。エネルギー産業およびそれらに関連する産業も広がっている。

福島県内総発電量

- 福島県から関東地方向けの電力供給量
- 福島県から東北地方向けの電力供給量



出所：日本銀行福島支店

福島県内総発電量の構成比 (平成18年度)

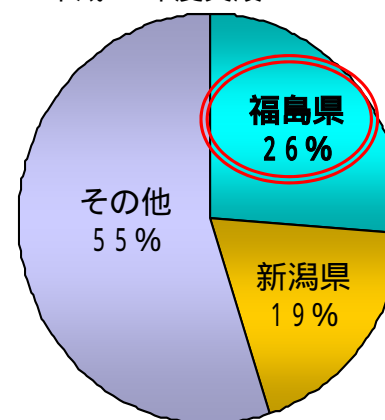
原子力 50.1% 火力 42.6% 水力等 7.2%



出所：日本銀行福島支店

首都圏における福島県産電力の割合

<平成18年度実績>



福島県は首都圏向け最大の
電力供給地

福島県には、水力・火力・原子力等を合わせて96ヵ所の発電所があり、作られた電気は県内で使用されるほか、その多くが首都圏へ送られ、首都圏の電力需要を支えている。

新たなエネルギーのふるさと “ふくしま”



日本最大級の風力発電

郡山市の布引高原には風車33基を備え、日本最大級の出力を誇る風力発電設備があり、日本の風力発電のリード役を担っている。

4. 福島県の産業(5) ～ 農業 ～

福島県は、多様な風土を背景として、高品質かつ多彩な農作物を産出。福島県では「ふくしま農商工連携ファンド」を創設し、農商工連携による食産業の発展を積極的に支援。

福島県の農産物の概況

福島県の農業産出額 2千4百億円 全国12位 <平成19年>

○ **米** : 445千トン **全国 4位** <平成19年>

<食味ランキング(平成20年産)>

- 会津地区 (コシヒカリ)・・・**特A** ○ 中通り地区 (ひとめぼれ)・・・**特A**
- 中通り地区 (コシヒカリ)・・・ **A** ○ 会津地区 (ひとめぼれ)・・・**A**
- 浜通り地区 (コシヒカリ)・・・ **A**

○ 果実

もも : 27千トン **全国 2位** <平成19年>
なし : 22千トン **全国 4位** <平成19年>
りんご : 35千トン **全国 5位** <平成19年>

出所:ふくしま統計情報ボックス 財団法人 日本穀物検定協会

一般企業の農業参入

一般企業の農地リース方式による参入法人数(平成21年3月現在)

	参入法人数
北海道	15
青森	29
岩手	13
宮城	4
秋田	3
山形	5
福島	14

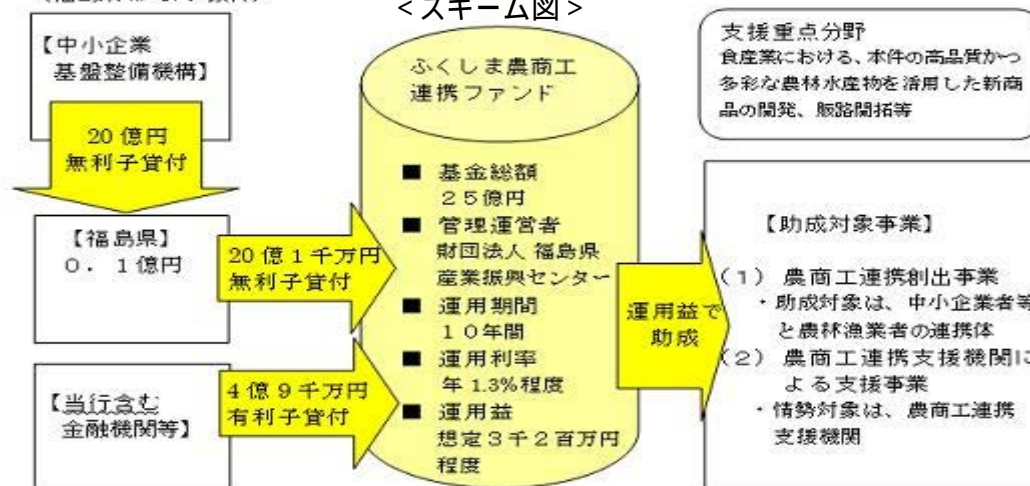
「ふくしま農商工連携ファンド」への取り組み

「ふくしま農商工連携ファンド」

福島県では、農商工連携による、付加価値の高い新商品の開発や販路拡大等を支援する目的で、「ふくしま農商工連携ファンド」を創設しました。

- 当行は当ファンドへの**金融機関融資額4億9千万円の内、2億6千万円をお引き受け**いたしました。
- また、当ファンドにおける助成事業者として決定したお客さまに対して、当行所定利率から最大で金利を0.2%優遇する事業者向け融資商品「**東邦・農商工連携ファンド支援資金**」を創設しております。

(福島県 HP より抜粋)



・平成21年度 中間決算の概要

1. 平成21年度 中間決算の概要

コア業務純益は、業務粗利益の増加に加え、経費を節減したこと等により、前年同期に比べ増加。与信費用の減少もあり、経常利益は前年同期に比べ大きく改善。中間純利益は大幅増益決算。

(単位: 億円)

	20年度	20年度 中間期(a)	21年度 中間期(b)	増減 (b) - (a)
経常収益	626	322	301	▲21
業務粗利益	473	231	240	+8
資金利益	429	213	212	▲1
役務取引等利益	57	30	24	▲6
その他業務利益	▲13	▲12	3	+16
うち債券関係損益	▲9	▲8	1	+10
経費	367	185	180	▲5
コア業務純益()	116	54	58	+4
一般貸倒引当金繰入額	▲21	7	▲3	▲10
業務純益	128	38	63	+25
臨時損益	36 ▲81	41 ▲40	9 ▲16	▲32 +24
うち不良債権処理額	57	34	12	▲21
うち株式等関係損益	▲20	▲5	0	+5
経常利益	46	▲2	47	+49
特別損益	▲6	▲5	0	+4
税引前(中間)純利益	40	▲7	46	+54
税引後(中間)純利益	18	▲10	32	+43

< 主な要因 >

貸出金・有価証券残高ともに前年同期比増加したものの、政策金利引下げの影響等による資金運用収益の減少や役務取引等収益の減少などにより、前年同期比減収

着実な貸出金利息収入、有価証券利息収入を背景に資金利益は210億円台で安定推移

債券関係損益は大幅に改善

銀行の本来業務で計上された利益

()コア業務純益 =
業務粗利益 - 債券関係損益 - 経費

不良債権処理額の大幅な減少により与信費用は減少

株式市場の回復基調により、株式等関係損益が改善

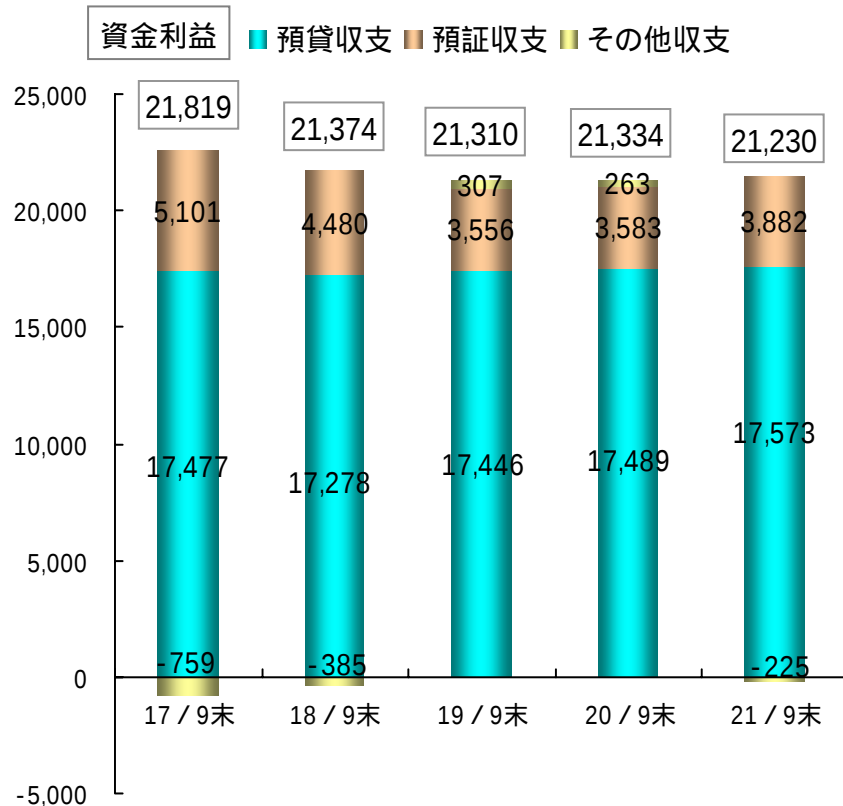
経常利益は、前年同期比49億円増加
中間純利益は、前年同期比43億円増益と、大幅な増益決算

2. 資金利益の推移

厳しいマーケット環境下において、業務粗利益の中核を占める資金利益は着実な貸出金利息収入、有価証券利息収入を背景に210億円台で安定的に推移

資金利益の推移

(単位:百万円)



主な要因及び戦略

良質な貸出資産の積上げ

法人マーケット戦略

- 「営業基盤強化運動」の継続展開
- 渉外力の強化
- 「経営課題提案型営業」の展開
- ビジネスマッチングの活性化・成長分野への取組み強化
- 大企業の旺盛な資金需要への対応

個人マーケット戦略

- 個人預金の増強
- ATM戦略の実行
- 本体発行クレジットカード「Always」会員の増強
- ローン専門店への人材の重点配置
- 個人ローン増強戦略と顧客状況に応じた適切な相談体制

有価証券運用の強化

有価証券運用戦略

- 有価証券ポートフォリオの再構築
- 有価証券運用の多様化

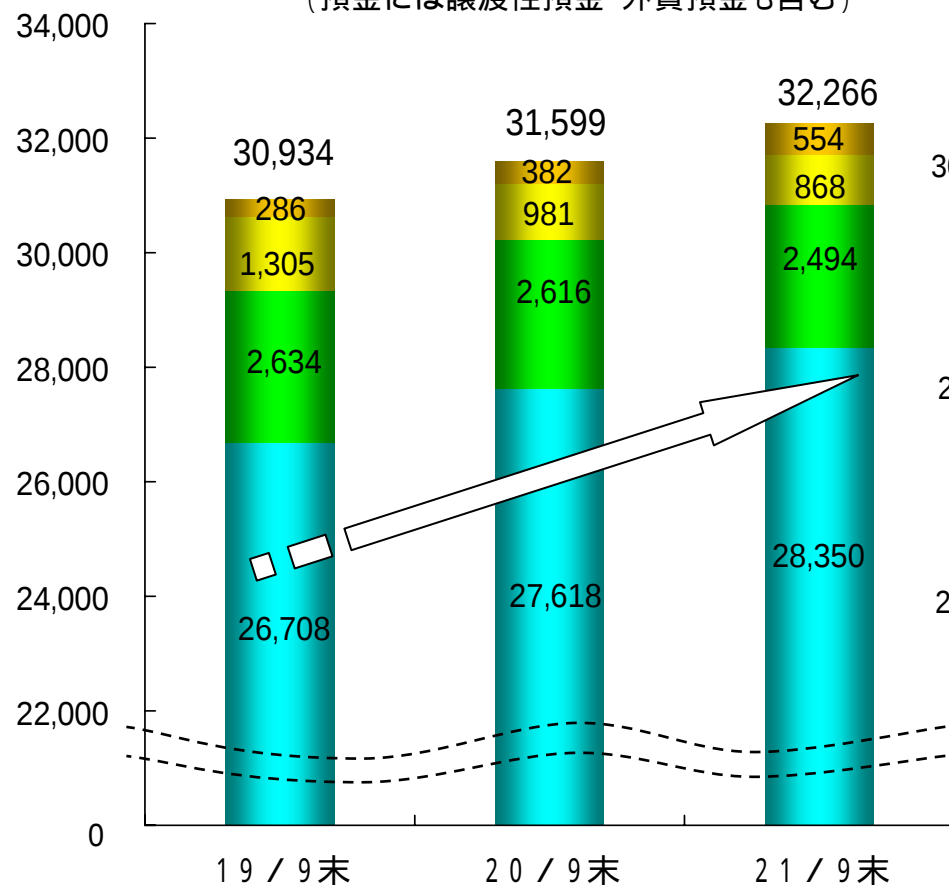
3. 総預かり資産の状況

お客さまの多様化する資金運用ニーズにお応えしてきた結果、平成21年度中間決算において総預金平残が前年同期比1,079億円増加。総預かり資産は前年同期比667億円増加。

総預かり資産残高(預金 + 預かり資産)の推移

預かり資産・・・公共債、投資信託および年金保険

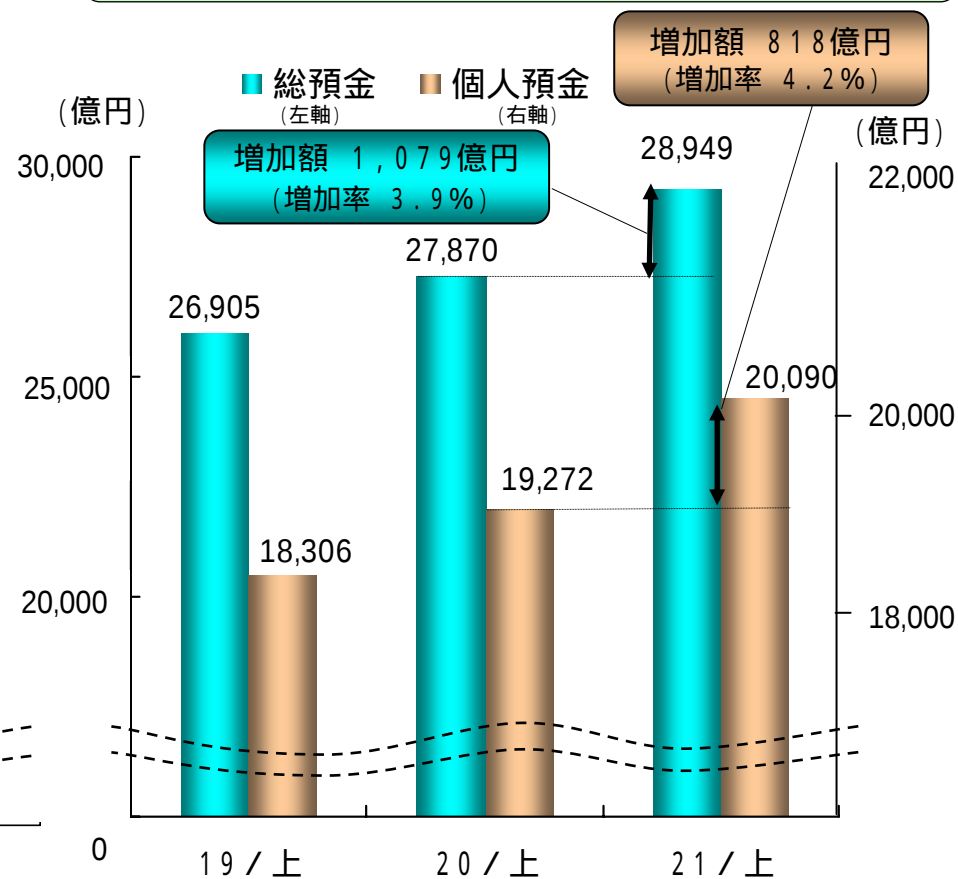
(億円)
■ 預金 ■ 公共債 ■ 投資信託 ■ 年金保険
 (預金には譲渡性預金・外貨預金も含む)



総預金・個人預金平均残高の推移

総預金平残 1,079億円増加(前年同期比増加率 3.9%)

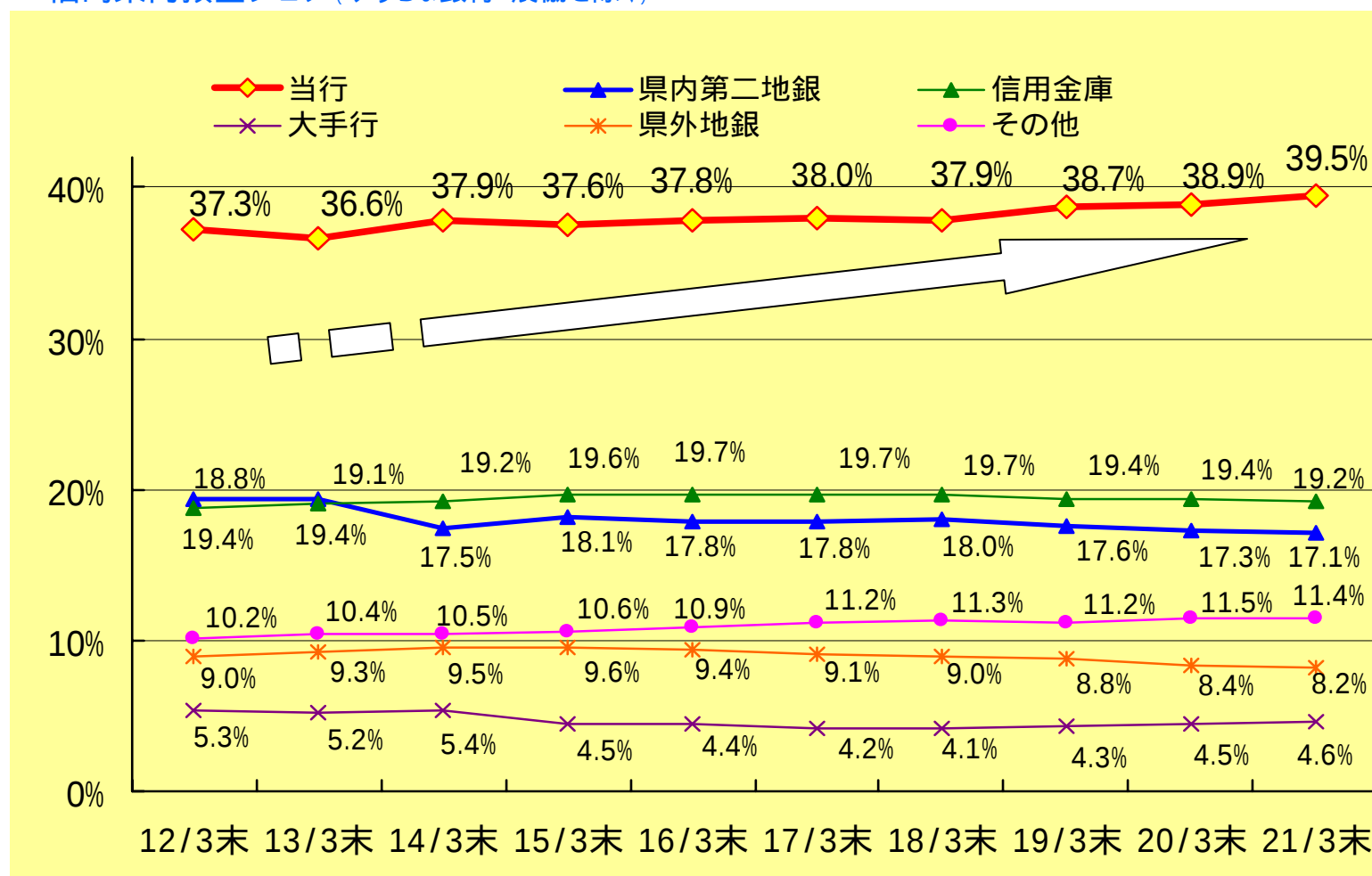
個人預金平残 818億円増加(前年同期比増加率 4.2%)



4. 福島県内における預金シェアの推移

お客様のさまざまなニーズに対応する商品・サービスの提供により、地域のお客様からの信頼をいただいた結果、個人預金増加率が高水準を維持するなど、当行の県内預金シェアは順調に推移。

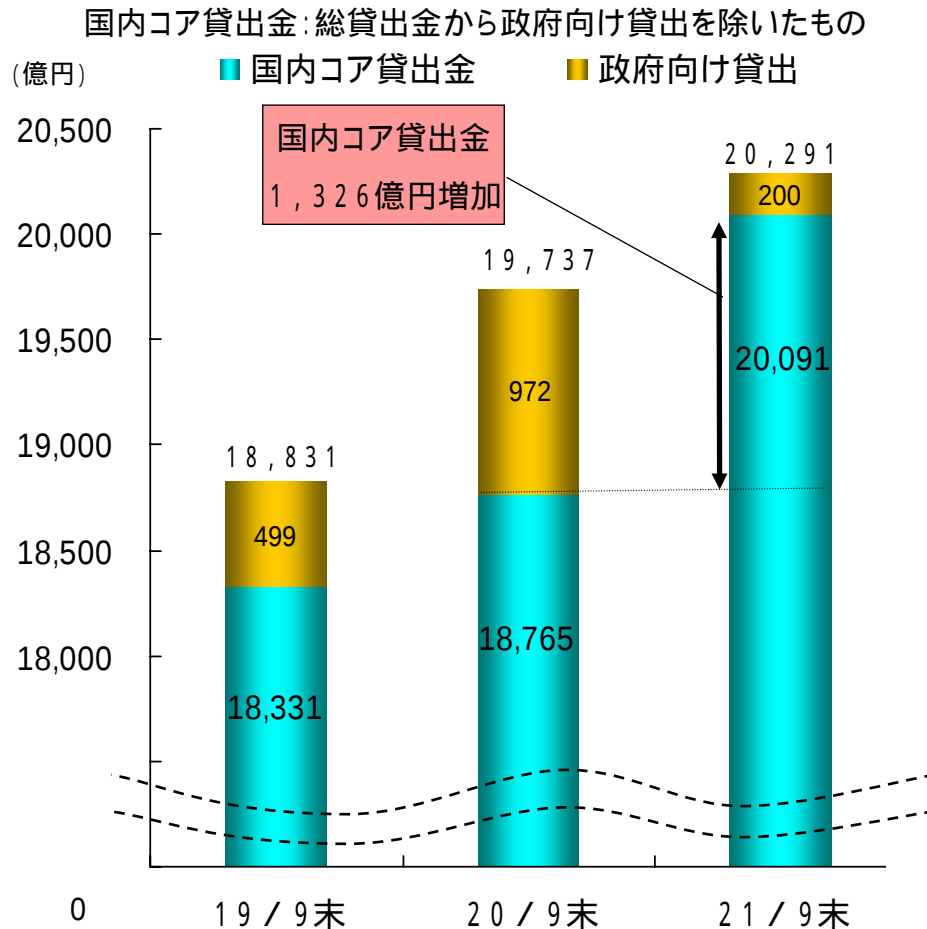
● 福島県内預金シェア(ゆうちょ銀行・農協を除く)



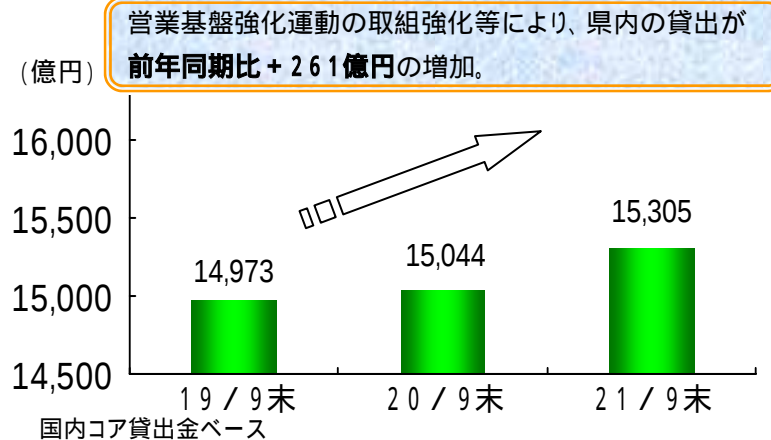
5. 貸出金の状況

地域の金融円滑化のため積極的に地域の貸出ニーズにお応えしてきたこと等により、国内コア貸出金は前年同期比で1,326億円増加。個人ローンについても、ローン専門店の強化等により、前年同期比74億円増加。

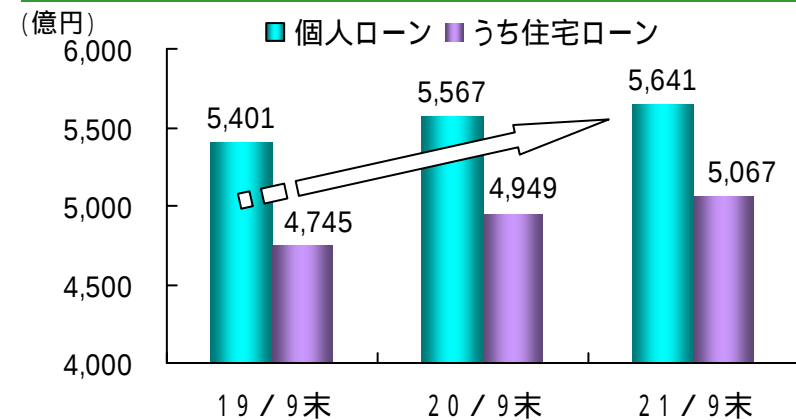
総貸出金・国内コア貸出金残高の推移



福島県内の貸出残高



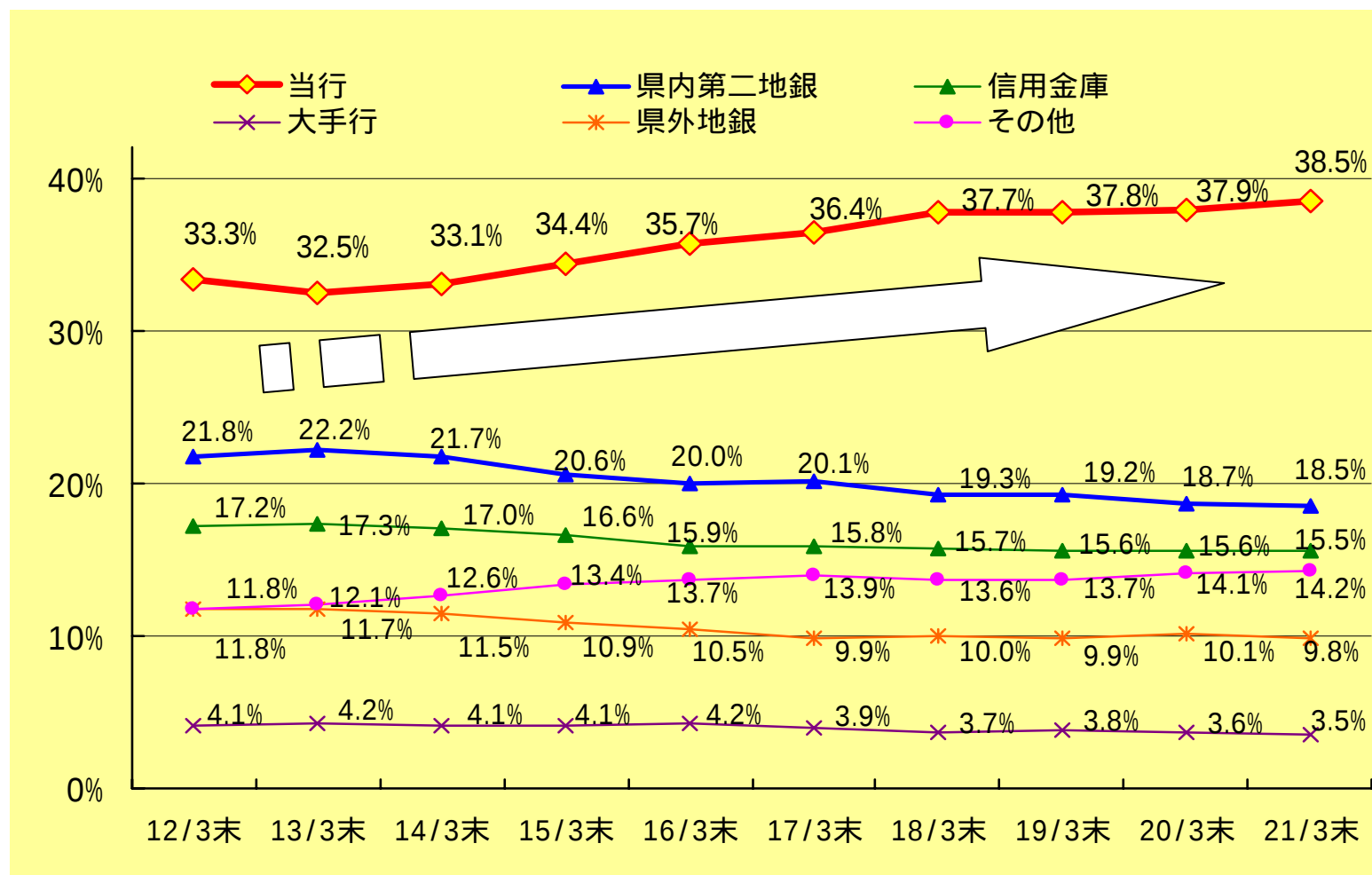
個人ローン残高の推移



6. 福島県内における貸出金シェアの推移

お客様の視点に立った商品・サービスの提供により、県内各地区でのシェアアップを図り、県内貸出金シェア40%の早期達成を目指す。個人ローンの増加等により当行の県内貸出金シェアは順調に推移。

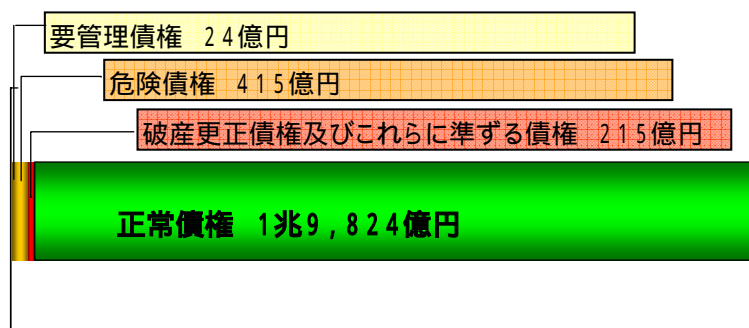
- 福島県内貸出金シェア（農協・政府系金融機関等を除く）



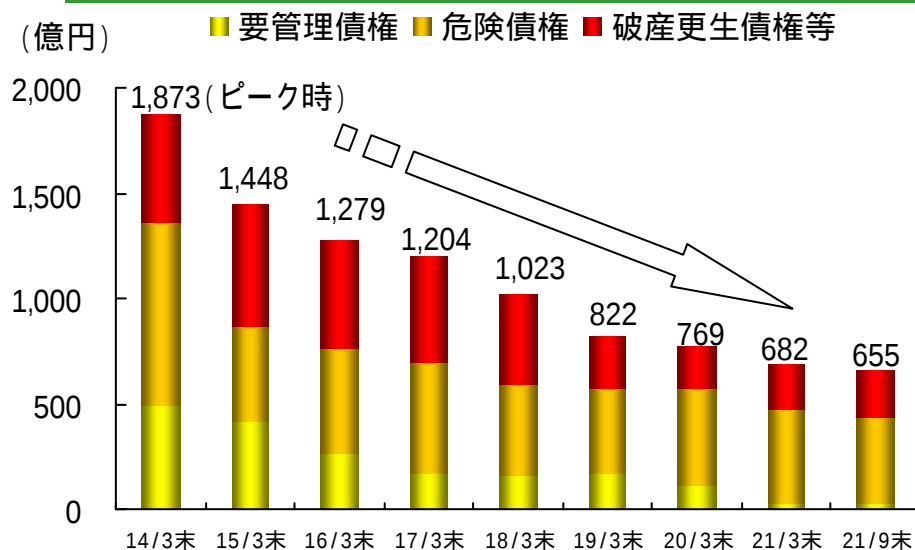
7. 貸出資産の質の状況

経営改善支援・事業再生等への積極的な取組みを実施しており、金融再生法開示債権比率は3.19%まで低下。
(仮に部分直接償却した場合2%台まで低下)

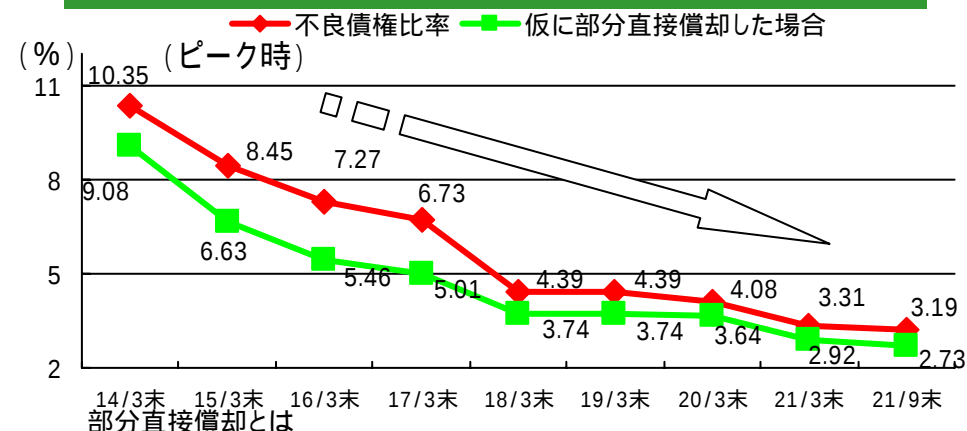
金融再生法開示債権の状況(平成21年9月末)



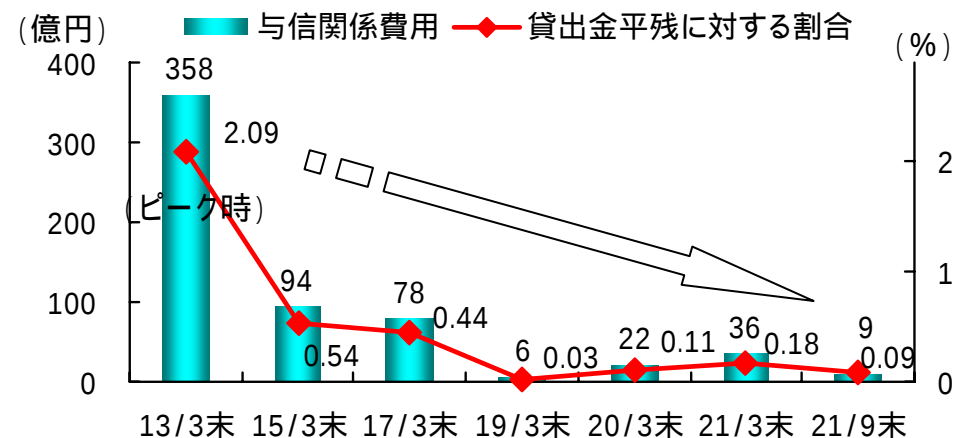
金融再生法開示債権の推移



金融再生法開示債権比率の推移



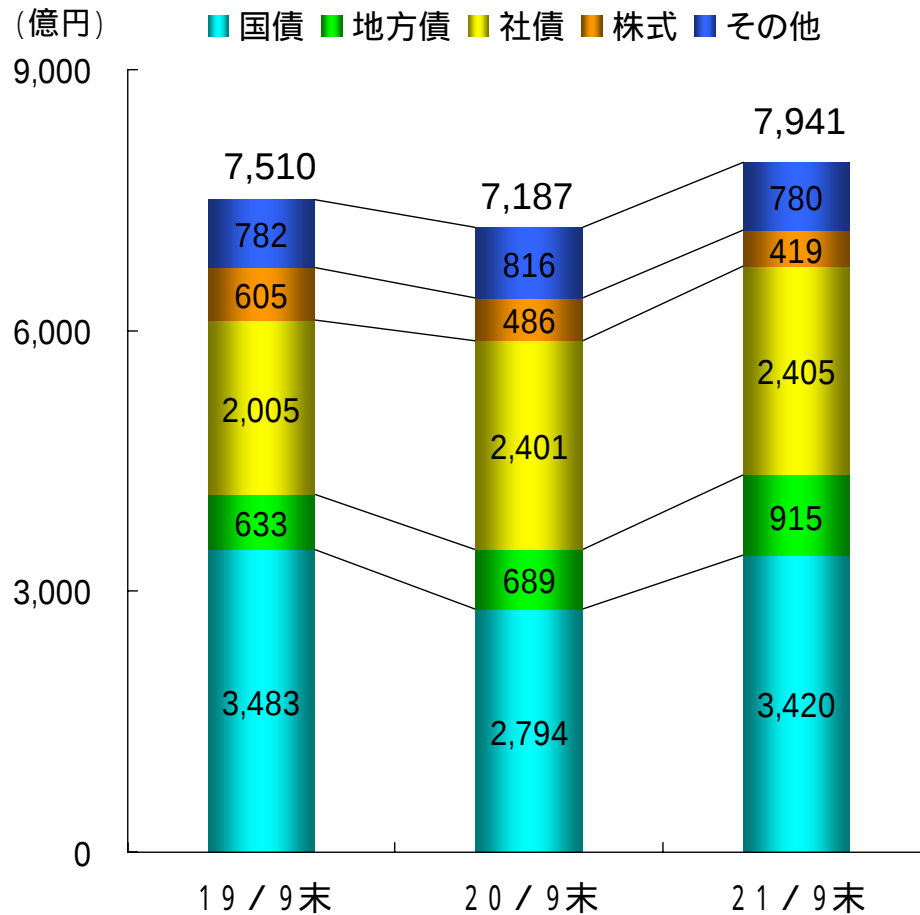
与信関係費用(一般貸倒引当金+個別貸倒引当金)の推移



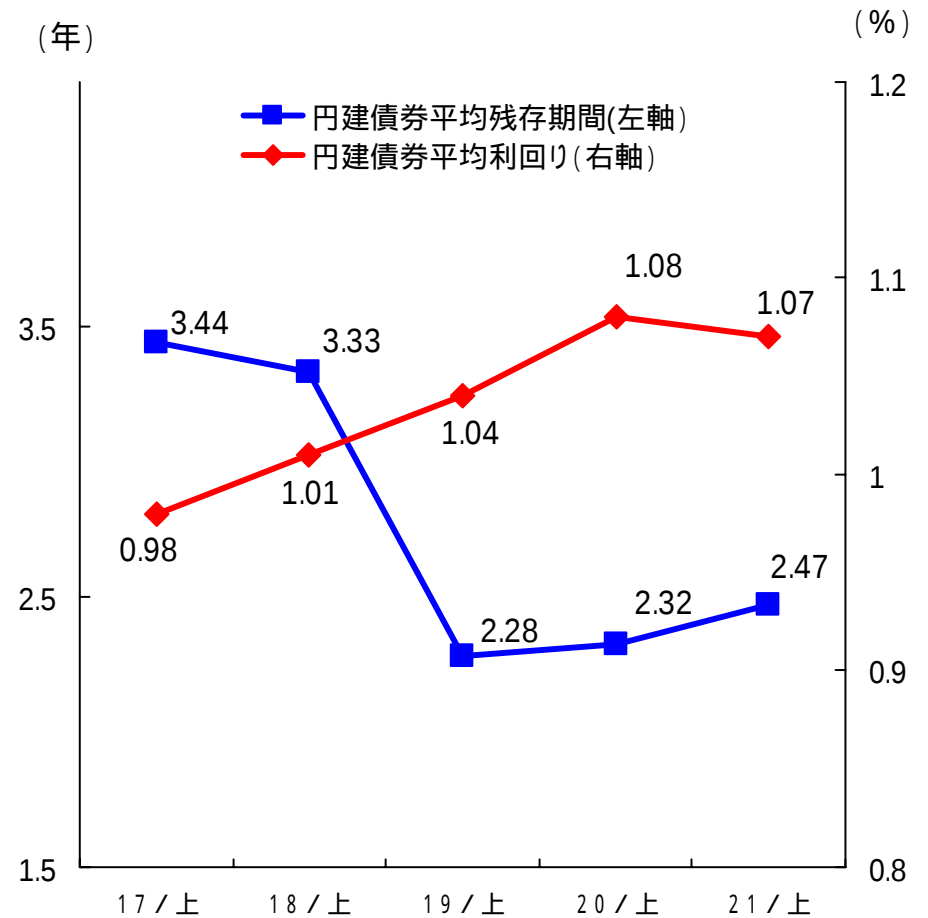
8. 有価証券の状況

投資環境や市場動向に留意しつつ、国債等での資金運用に努めた結果、有価証券は前年同期比 754 億円増加し、7,941 億円となった。

有価証券ポートフォリオの構成推移



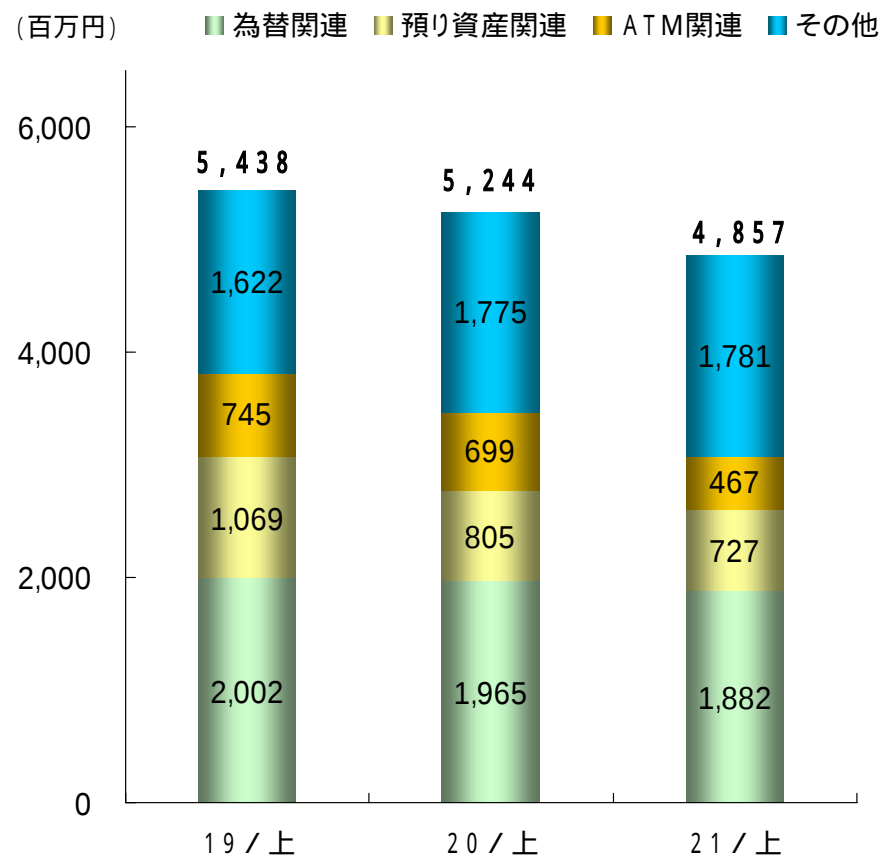
円建債券平均残存期間・利回りの状況



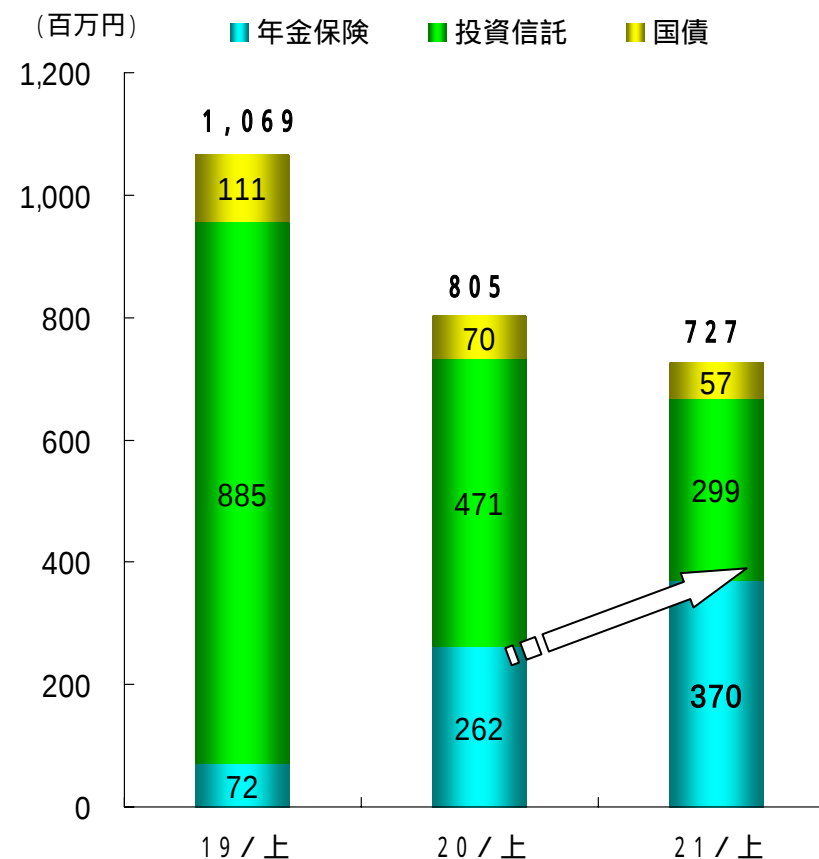
9. 役務取引等収益の状況

ATM利用手数料無料サービスの拡充などお客さまの利便性を重視した戦略に伴う影響として、役務取引等収益は前年同期比 387百万円減少。また、投資環境の冷え込みの影響等により、預り資産関連手数料は減少したが、資産運用相談への積極的対応により、年金保険商品の販売は順調に推移。

役務取引等収益の推移



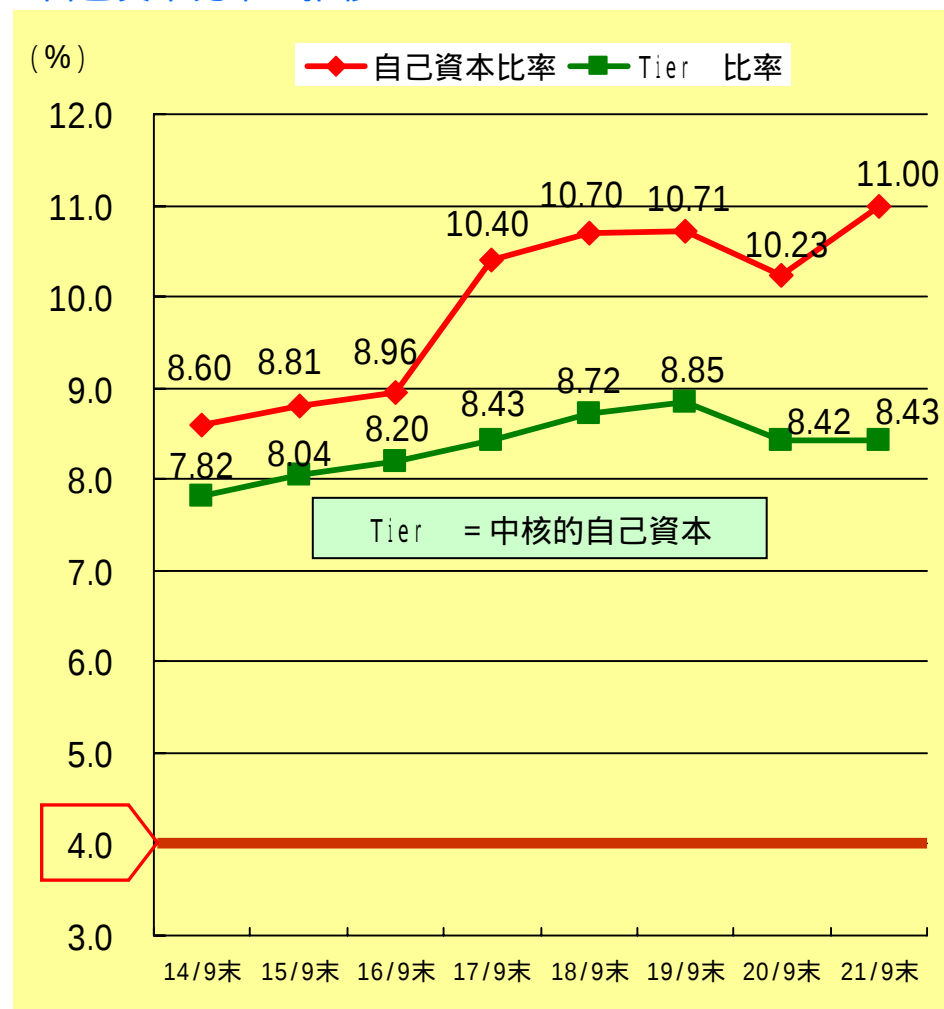
預り資産関連手数料の推移



10. 自己資本比率(単体)の状況

自己資本比率については、国内基準4%を大きく上回る11.00%。
Tier 比率についても8%を上回る水準を確保。

● 自己資本比率の推移



● 自己資本の推移

(億円)

	20 / 9末	21 / 9末	前年同期比
自己資本	1,409	1,579	+169
Tier	1,160	1,210	+50
Tier ()	251	369	+117
リスクアセット額	13,767	14,350	+583

() Tier : 一般貸倒引当金・土地再評価差額および
劣後社債・劣後ローン等

国内のみで業務を営む金融機関は、4%以上の自己資本比率を維持することが義務付けられている。

11. 平成21年度の業績見通し

平成21年度は、コア業務純益125億円、経常利益100億円、当期純利益60億円を見込む。

	20年度	21年度見通し	増減
業務粗利益	473	493	+20
うち資金利益	429	432	+3
うち債券関係損益	▲9	1	+10
経費	367	367	0
コア業務純益	116	125	+9
一般貸倒引当金繰入額	▲21	0	+21
業務純益	128	126	▲2
臨時損益	36 ▲81	25 ▲26	▲11 +55
うち不良債権処理額	57	25	▲32
経常利益	46	100	+54
当期純利益	18	60	+42

引き続き、積極的に貸出ニーズにお応えし、利息収入の増加を図っていくとともに、債券関係損益の改善などにより、前年度比増加を見込む

予防的な引当を実施してきており平成21年度の与信関係費用は前年度比減少を見込む

業務粗利益の増加、与信関係費用の減少等により60億円の当期純利益を見込む

・経営方針・経営計画

1. 長期ビジョン・中期経営計画

長期ビジョン

目指す銀行像

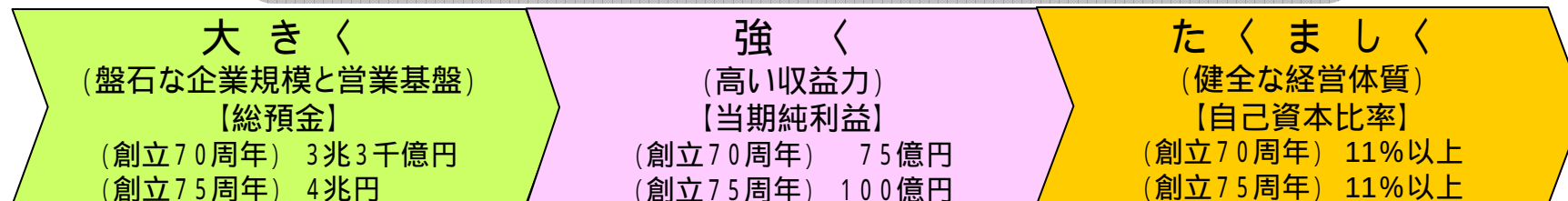
大きく・強く・たくましく
～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～

創立70周年

…平成23年度

創立75周年

…平成28年度



基本的考え方

地域に熱く
ふるさと“ふくしまの発展のため、地域社会やお客さま、株主に対し、熱いところをもって行動する”

お客さまに誠実に
お客さまの視点に立って、誠実にこころをこめて接し、広く地域から選ばれる銀行となる

人を大事に
従業員が働きがいを実感できる企業風土を醸成し、当行の将来を担い、地域を支える人材を育成する

中期経営計画

名称

地域いちばん銀行計画2009

(計画期間: 2009年4月1日～2012年3月31日)

重点戦略

・お客さまの視点に立った商品・サービスの提供

- 法人マーケット戦略
- 個人マーケット戦略
- チャネル戦略・手数料戦略
- CS向上
- 業務プロセスの再構築
- ・システムインフラの整備

・福島県を核とした地域への貢献

- 地域経済への貢献・支援
- 地域との連携・協働
- 地域活性化への継続的取り組み
 - ・環境問題への取り組み
 - ・地域社会への貢献

・全員参加型の企業風土の確立

- 人を育てる企業風土の確立
- 働きがいの実感できる企業風土の醸成
- 人材の効果的活用と配置
- がんばった人が評価される仕組みの構築
- 創立70周年記念事業の実施

・経営の効率化と企業体力の強化

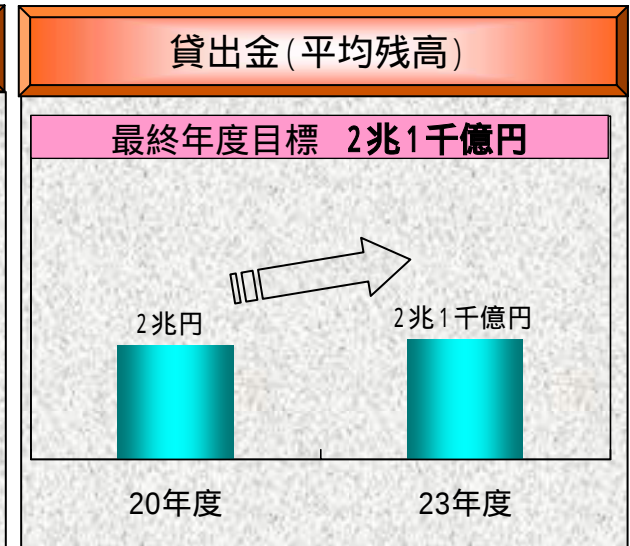
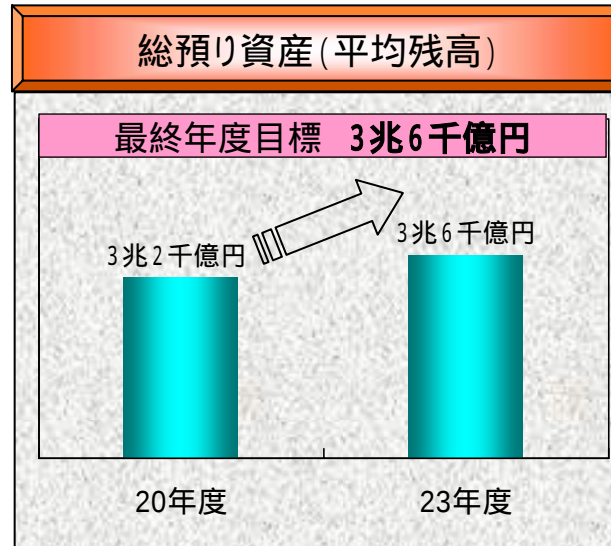
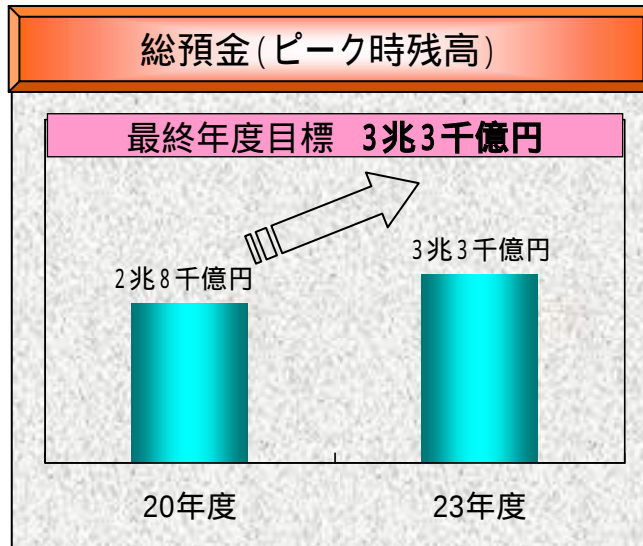
- マーケット運用力の強化
- 資産健全化への継続的取り組み
- 資本政策・株主還元策
- グループ総合力の強化
- OHR(経費率)の改善

・経営管理態勢の強化

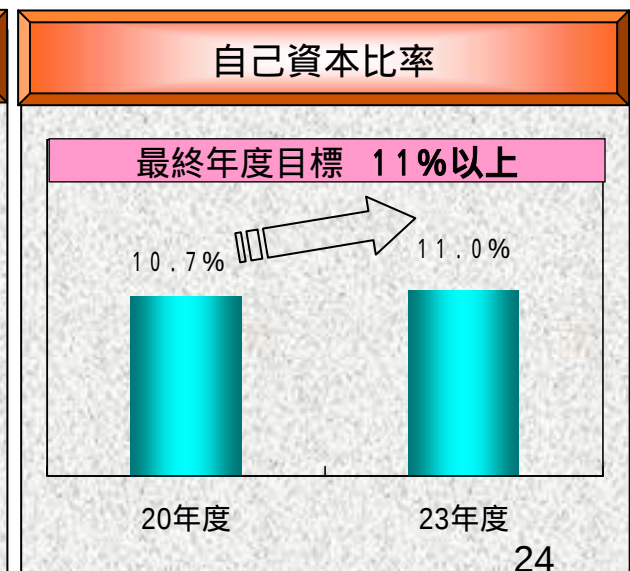
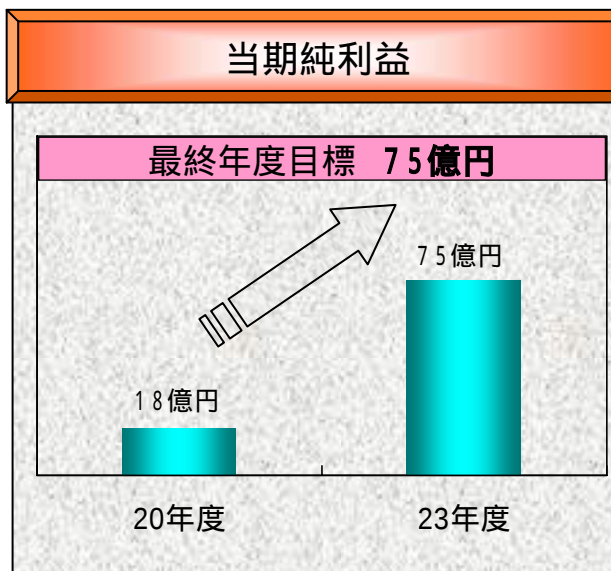
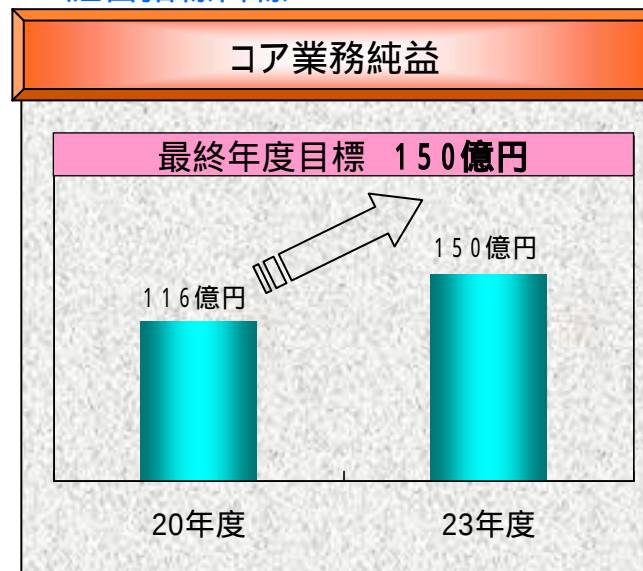
- 法令等遵守・顧客保護等管理態勢の充実・強化
- リスク管理態勢・自己資本管理態勢の充実・強化
- 会計基準変更等への対応
- 内部監査態勢の強化

2. 中期経営計画の経営目標

● 主要勘定目標



● 経営指標目標



3. 資本政策(公募増資の目的)

- 7年後に迎える創立75周年を見据え、長期ビジョン「大きく・強く・たくましく」を策定
- 直近3ヵ年の中期経営計画である「地域いちばん銀行計画2009」をスタート

- 長期ビジョンにおいては、企業規模・経営体質を「大きく」「強く」「たくましい」銀行とすることが主たる経営目標。
- 当行の自己資本は、現時点においても質・量ともに十分なレベルにあるが、今後の中長期的な成長戦略を実現するための布石として中核的自己資本での資金調達が必要。
- 地域に根ざした銀行として、様々な資金ニーズに積極的にお応えし、地域貢献の充実を図る。

攻めの資本政策

中長期的な成長の備えとしてさらに盤石なる資本水準の構築を目指す

3. 資本政策(公募増資の概要)

発行形態	公募増資およびオーバーアロットメント(超過割当)による売出し
発行株数	34,500,000株
発行価格等決定日	平成21年10月19日
調達資金の用途	主として貸出金、あわせて有価証券取得等の長期的投資資金として運転資金に充当
増資規模	約96億円
発行済株式総数	[増資前] 221,000,000株 [増資後] 255,500,000株
資本金	[増資前] 186億円 [増資後] 235億円 (+48億円)
資本準備金	[増資前] 88億円 [増資後] 136億円 (+48億円)
配当政策	年間6円配当を基本としつつ、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続する方針

4. 法人マーケット戦略(1)

● 地域金融の円滑化に向けた取組み

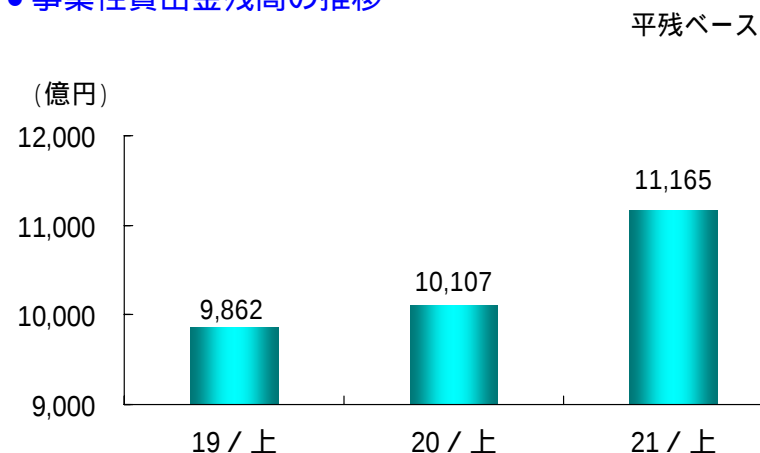
【中堅・中小企業の皆さまへの対応】

- 総合的な金融ニーズに合わせたご提案等により、お客さまの目線に立った営業を推進
- 今後発展が見込まれる農業関連ビジネスへの対応を強化し、新たなマーケットとして開拓を図るため、農業事業者向け融資商品を推進（「東邦・アグリ」「東邦・アグリ」）
- 「ふくしま農商工連携ファンド」における助成事業者として決定したお客さまに対し、金利を優遇する事業者向け融資商品「ふくしま農商工連携ファンド支援資金」を創設
- 県内企業、事業主のお客さまの金融円滑化を図るため、事業資金の対応相談ダイヤルを設置し、各種相談に対応

【新たな金融商品による、お客さまの多様なニーズへの対応】

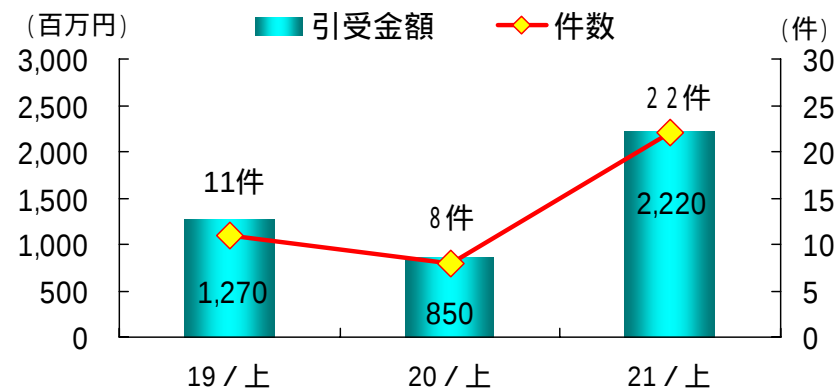
- 長期固定金利での調達が可能銀行保証付私募債発行の積極的な引受を実施し、引受件数大幅増加
- お客さまからの固定金利での資金調達ニーズにお応えするために金利特約条項付ファンド「東邦・スーパーアシスト100」を取扱い
- 知的財産権を担保とした融資の実施や、お客さまの保有する在庫・商品等を担保とした動産担保融資（ABL）への取組み等、お客さまの事業価値を見極める融資手法を積極的に活用
- 売掛債権一括信託やデリバティブ（コモディティ、クーポンスワップ）のご提案等、先進的な金融手法を駆使した新たな商品のご提案

● 事業性貸出金残高の推移



● 私募債引受件数・金額の推移

お客様の資金調達ニーズに積極的に対応したことにより引受件数・金額とも増加



4. 法人マーケット戦略(2)

● 地域密着によるソリューション(経営課題提案型)営業の展開

【県内企業の活力向上に向けた取組み】

- 経営者のさまざまな経営課題の解決を支援するため、各種セミナーを開催
 - 農商工連携セミナー ○ 事業承継セミナー
 - アグリビジネスセミナー ○ 医療経営セミナー
- 適格退職年金制度の廃止問題に対応し、企業経営基盤の強化を支援するため、企業型401k(確定拠出年金)のご提案を積極的に実施
- お取引先の経営基盤強化のために、食の商談会などを活用したビジネスマッチングにより販路拡大機会を提供
- 法人・個人事業主のお客さまの外国送金手続きを簡便にするためインターネットサービス「<東邦>外国送金WEB受付サービス」の取扱いを開始

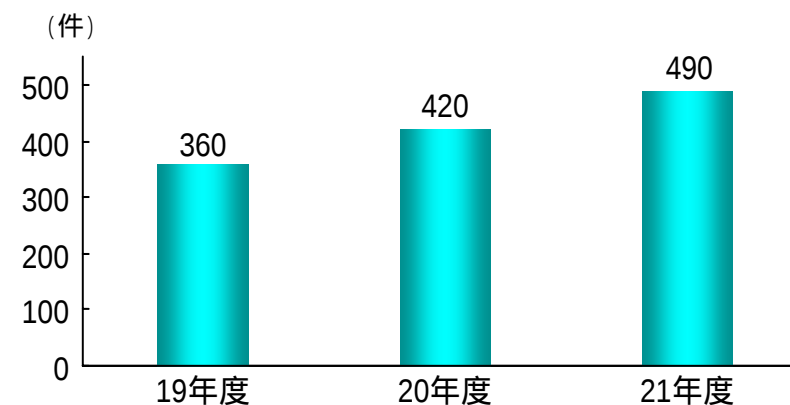
● 東邦「農商工連携セミナー」開催



● 各種セミナー参加者数(平成21年10月まで)

	開催地	参加者数
農商工連携セミナー	郡山市	約150名
アグリビジネスセミナー	郡山市	約150名
事業承継セミナー	福島市、会津若松市 郡山市、白河市 南相馬市、いわき市	計約160名
医療経営セミナー	郡山市	約120名

● ビジネスマッチング情報受付件数の推移



5. 個人マーケット戦略(1)

- お客さまの様々なニーズに対応するため、取扱商品の拡充や、より安心して資産運用のご相談ができる体制を整備
- 更なる利便性・サービス向上のため、ATM戦略の展開やインターネット支店の開設を実施

●個人預金・預かり資産の推進

【様々なニーズへ対応する豊富な商品ラインナップ】

- 好評の「宝くじ付定期預金」を引続き取扱(21年4月～7月)
- 投資信託30ファンド、年金保険11種類を販売中(21年9月末現在)
- 保険商品のラインナップを拡充
 - 一時払終身保険 2種類 ○医療保険 3種類
 - がん保険 2種類 ○学資保険 1種類

【預かり資産販売体制の整備】

各地区に金融商品販売を支援する専門職「エリア・マネーアドバイザー」を配置

【団塊の世代マーケットへの対応】

- 退職金専用定期預金「Newステージサポートプラン」の取扱
- ＜東邦＞スーパー年金定期 の取扱期間を好評につき延長
公的年金の受取口座をご指定いただいているお客さまおよび
新たにご指定いただくお客さま向けに金利上乗せを行う商品

●お客さまの利便性・サービス向上への取組み

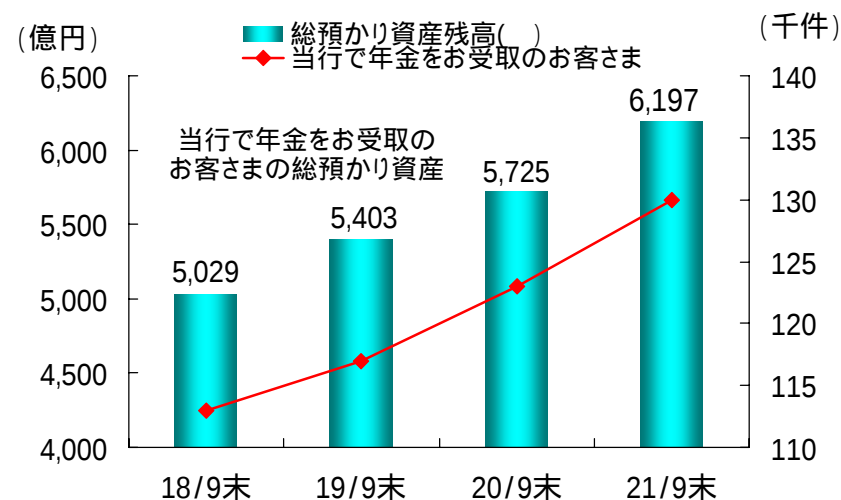
【より便利な営業体制の構築】

- 郡山支店において、土曜・日曜の窓口営業を継続実施中
(各種手続きの受付・資産運用相談等)
- 窓口や店舗を持たない県内初のインターネット支店を開設。
- 貸金庫を新規にご契約いただくお客さまを対象とした、貸金庫
使用料無料キャンペーンを実施中(21年11月末まで)

●投資信託セミナーを各地で開催



●当行で年金をお受取のお客さまの推移



5. 個人マーケット戦略(2)

新たなATM戦略の展開やクレジットカード分野への参入など、利便性向上に向けたさまざまな取り組みを実施。

● 新たなATM戦略の展開

東邦銀行のATM革命

ATM利用手数料無料サービス

対象のお客さま

▶ 給与振込、年金振込、住宅ローンご契約者

内容

- 当行ATMの時間外手数料が常時 **無料**
- コンビニATM利用手数料が月3回まで **無料**

▶ 東邦Alwaysカードご契約者

内容

- ご利用代金お支払口座での当行ATM時間外手数料が常時 **無料**
- ご利用代金お支払口座でのコンビニATM利用手数料が月3回まで **無料**

▶ 東邦ポイントメイトご契約者

内容

- 当行ATMの時間外手数料がポイントに応じて **無料**
- コンビニATM利用手数料がポイントに応じて **無料**

対象となるポイント等、詳細については最寄
の本支店までお問い合わせください。

地方銀行5行とのATM提携

- 秋田銀行・山形銀行・七十七銀行・常陽銀行・足利銀行と個別にATM提携し、互いに出金時の他行利用手数料を無料化

提携ATM台数: **合計3,834台** (東邦 530・秋田 455・山形 375・七十七 924・常陽 810・足利 740)
(当行ATM含む)

ご利用件数: 約29千件
(平成21年度上期1ヶ月平均)

コンビニATMの提携拡充

- セブン銀行に加え、平成21年3月よりイーネット(ファミリーマート、ミニストップ)・ローソンとのATM提携を実施

コンビニATM設置台数: 【全国】 **合計30,685台** 【県内】 **合計649台**

ATM営業時間の拡大

- 当行ATM90コーナーの営業時間を、最長で平日・土曜日・祝日は22時まで、日曜日は21時まで拡大

5. 個人マーケット戦略(3)

● 利便性向上に向けた取り組み

インターネット支店の開設

インターネット支店の概要

- 窓口や店舗を持たない**県内初**のインターネット上の支店です。
- **来店せず**に**口座が作成**でき、最寄りに東邦銀行の支店がないお客様にも、お気軽にお取引いただけます。
- お客様のパソコン・携帯電話やキャッシュカードで、**24時間いつでもお取引**いただけます。

インターネット支店でのお取り扱いイメージ



インターネット支店の主な特徴



振込手数料が当行あて**無料**・他行あて**210円**
インターネットバンキング・モバイルバンキングでのお振込



当行ATMの時間外手数料が常時**無料**
コンビニATM利用手数料が月3回まで**無料**



新規お預入れの定期預金に店頭表示金利 **+年0.2%の金利上乗せ**
定期預金は自動継続でのお預入れとなり、上乗せされた金利の適用は初回満期日までとなります。



ダイレクトバンキングのご利用手数料**無料**
「月額210円(税込)」の手数料が無料となります。



入出金は**1年分をインターネット画面で確認**
ダウンロードして家計簿ソフト等への利用も可能

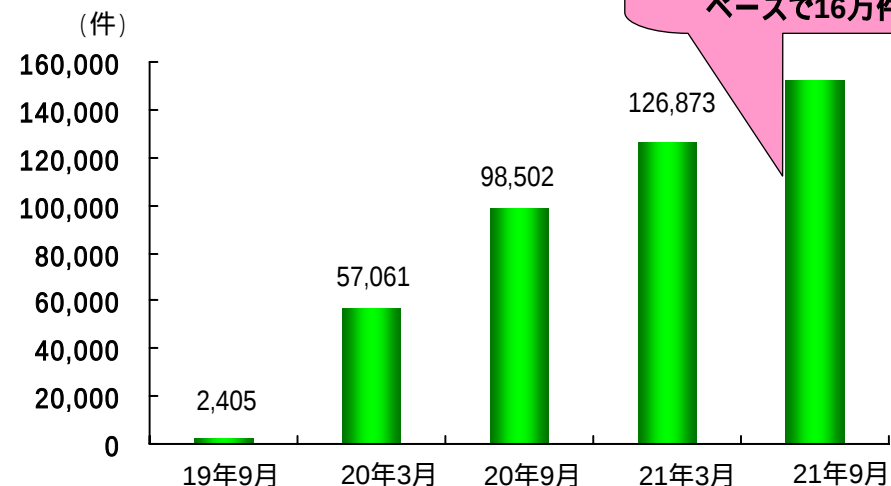
5. 個人マーケット戦略(4)

● クレジットカード業務の展開

【銀行本体によるクレジットカード業務への参入】

- お客さまのニーズを踏まえ、従来、当行関連会社が担ってきたクレジットカード業務に銀行本体が参入
- ICキャッシュカードにクレジットカード機能を兼ね備え、当行とのお取引内容に応じて各種特典が付加される「東邦Alwaysカード」を平成19年9月より受付開始
- お客さまのニーズに合致した商品内容が、みなさまに支持され、発売開始後約2年で15万件を超える契約会員数となる

● 「東邦Alwaysカード」契約会員数



お得! [うれしい3つの特典]

初年度の年会費が **無料!**
(一般カードのみ。)

初年度の「当行ATM時間外手数料」
「コンビニATM利用手数料
(月3回まで)」 **無料!**

クレジットポイントが **たまる!**

安全! [ICチップ搭載]

高度なセキュリティで偽造や
変造が難しいので安心!

便利! [ふたつのカードが一枚に]

キャッシュカード機能
+
クレジットカード機能

5. 個人マーケット戦略(5)

福島県内6ヵ所におけるローン専門店の個人ローン残高合計が1,700億円を突破する等、お客さまのニーズにあわせた営業体制や商品内容が支持されており、個人ローン残高は順調に増加。

● 個人ローンの推進

【お客さまのニーズを適切に捉えた商品内容・受付体制の拡充】

- さまざまな金利ニーズに対応した3つの住宅ローン金利優遇
当初期間金利優遇、 全期間金利優遇、 全期間固定金利優遇
- 「少子高齢化」「環境保護対策」に配慮した金利優遇
個人ローン金利の『ファミたんカード』割引を実施
『ファミたんカード』とは…福島県が子育て家庭を地域全体で支援する環境づくりに向けて、「福島県子育て応援パスポート事業」として発行しているカード
東邦オートローンにかかる「エコカー(低公害車)」「福祉車両」等の金利優遇を拡大
- 住宅の新規取得をご融資対象とした無担保型の住宅ローン商品
「東邦・マル信無担保住宅ローン」の取扱いを開始
- 平日の日中・夜間の住宅ローン相談出張サービスを実施

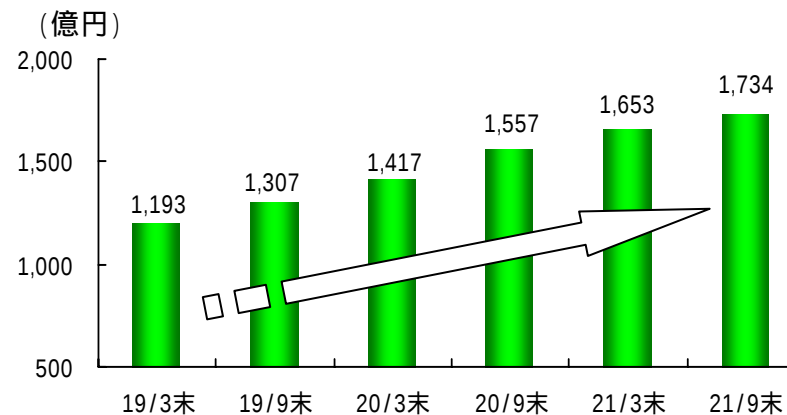
【経済・雇用情勢の悪化にともなう対応】

- 経済、雇用情勢の変化に対応し、住宅ローンのご返済計画の見直しに関し、ご返済期間を最長50年までに延長する等の商品性の見直しを実施
- 県内6ヵ所のローン専門店で休日にも相談できる「ご相談専用窓口」を設置

● ローン専門店(県内6ヵ所)



● ローン専門店における個人ローン残高の推移



6. 地域活性化への取組み

地域社会の活性化に向けてさまざまな取組みを行うとともに、お取引の皆さまの経営相談・支援等を継続的に実施

● 地域活性化に向けた主な取組み

【お取引先や地域の成長支援に向けた取組み】

- 第四銀行・山形銀行との共催「天地人キャンペーン」による地域特産品の東京でのPRを実施
- 福島大学との産学連携による「会計戦略研究会」において各種フォーラム等を開催
- 福島大学地域創造支援センターとの協力により、「地域社会における金融機関の社会的役割について」をテーマとした金融問題シンポジウムを開催
- 中小企業庁の「地域力連携拠点事業」について、県内6拠点機関のパートナーとして参画
- 中小企業の人材育成支援を目的とした、「新入社員向けセミナー」を県内6ヵ所で開催

【福島県経済の国際化に対応した取組み】

- 福島県上海事務所に行員が出向し、福島県と経済的な結びつきが深まっている中国の現地情報を収集

● 経営改善・事業再生支援の主な取組み実績

【経営改善・事業再生への積極的かつ多面的な取組み】

- 会社更生法に基づき再生に取り組んでいた、地域交通事業会社に対し、再生支援及び雇用の安定的維持を確保するため、県内金融機関と協調しEXITファイナンスを実施。

EXITファイナンス

・法的再生手続中の企業や私的再生手続中の企業に対して早期に当該手続を終結するために、既存の債権を弁済する資金を供与すること。

- 事業再生への取組み実績
中小企業再生支援協議会と連携し、再生計画を策定したお取引先 …【2件・1,482百万円】
当行が独自の取組みとして、お取引先の再生計画を策定した先 …【27件・4,054百万円】

● 東京にて「天地人キャンペーン」PRイベントを開催



7. CSR (企業の社会的責任) への取り組み

ふるさと“ふくしま”の持続的発展に貢献していくため、「地域の環境保全」「地域社会の活性化」を重視したCSR活動を展開。

● CSRへの取り組み

【環境面への取り組み】

- 福島県内で初めて、福島県が推進している「企業の森林づくり」制度を利用した「とうほうの森」づくり(植林活動)の実施(県内2ヵ所)
- 地方銀行64行が加盟している「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加
- 県のCO2排出量削減に向けた取り組み「福島議定書」事業へ参加
- 尾瀬保護財団への信託報酬の寄付
- 「東邦・エコ定期預金」の販売による地元福島県の環境保全活動の実施(好評につき販売枠に到達したため、販売を終了いたしました)

東邦・エコ定期預金の仕組み

「猪苗代湖水質日本一応援定期預金」

「只見ブナ原生林保護定期預金」

「福島県自然公園美化定期預金」

当行は毎年残高の0.03%相当額を、それぞれの保護団体に寄付いたします。

【社会面への取り組み】

- 金融経済教育活動として、「TOHO親子金融教室」を開催(福島市・郡山市の県内2ヵ所で開催)
- 小さな親切運動による福島県内の「クリーン作戦」等の実施
- 財団法人 東邦育英会による奨学金の支給
- 財団法人 東邦銀行文化財団によるスポーツ・文化活動への助成

● 「とうほうの森」づくり(植林活動)



● 「TOHO親子金融教室」



8. 人材育成への取り組み

従業員が働きがいを実感できる企業風土の醸成や、当行の将来を担い、地域を支える人材を育成するためにさまざまな取り組みを実施。

● 地域を支える人材育成への取り組み

【充実した教育研修制度】

- 当行独自の研修体系である「東邦カレッジ」により、若手行員・パートタイマー向けのベーシックコースや、より専門的なスキルを育成する各種トレーニー研修など、充実した研修を実施
- 平成18年より、当行独自の海外研修を開始。経営層、中堅層、若手層にて幅広い年代の世代を超えた15名程度の視察団を経済・金融の中心である米国に毎年派遣
- 当行の持続的な成長を担う人材を育成するため、ビジネススクールや中小企業大学校等への行外派遣研修制度を充実
- 専門的な能力開発を支援する目的で、「語学研修」「中小企業診断士1次受験対策講座」を継続実施

● 働きがいを実感できる企業風土の醸成

【全員参加型の企業風土の確立】

次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業として、福島労働局より県内の大企業第1号として認定を受け、「次世代認定マーク（愛称“くるみん”）」を取得

- 女性が活き活きと働くことのできる組織を創ることを目的とした「女性活躍推進プロジェクト」を発足
- 従業員家族を対象とした「職場見学会」を実施



● 当行独自海外研修(米国)



● 女性活躍推進プロジェクト



9. その他

東邦銀行は、これからも“ふくしま”の発展とお客さまの豊かな暮らしづくりのために力を尽くしてまいりますので、最寄の支店、もしくは下記のご連絡先へ、お気軽にご相談下さい。

- 各種商品・サービス内容のお問い合わせ

トーホー ハローコール

- ・ ハローサービスセンター 0120-14-8656

- 事業資金のご相談

トーホーなら いーな

- ・ ビジネスローンプラザ 0120-1047-17

- 個人向けローンのご相談

ローンは トーホー

- ・ 「福島」「郡山」「須賀川」「会津」「いわき」「白河」の個人向けローン専門店 0120-608-104

- 苦情等の受付窓口

- ・ 「お客さま相談室」 024-523-3131

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご留意ください。

< 本資料に関するお問い合わせ先 >

東邦銀行 総合企画部

TEL 024-523-3131

FAX 024-524-1425